

安倍首相、消費税率の引き上げ延期と衆議院解散を表明

今回のポイント

- 11月18日、安倍首相は消費税率の引き上げ延期を決め、国民の信任を問うため衆議院の解散を表明しました。
- 今後、衆議院選挙までに公表されるとみられる安倍首相の政策が注目されますが、消費税率の引き上げ延期は景気に良い影響を与えるとみられ、連立与党が選挙で過半数を獲得した場合、国民の信任を受けアベノミクスが再加速する可能性が高いとみています。

◆ 安倍首相、消費増税延期等を表明

11月18日、安倍首相は、首相官邸で記者会見を行い、消費税率の引き上げ延期についての考えを示した上で、11月21日に衆議院を解散する意向を表明しました。17日に公表された7-9月期のGDP(国内総生産、前期比、年率換算)が-1.6%となったこと等を受けて、有識者会合などの識者からの意見や議論などを総合的に勘案し、消費税率の引き上げを18カ月延期する判断をしたとしています。安倍首相は、「デフレから脱却し、経済を成長させ、国民を豊かにするためには、たとえ困難な道であろうとも、この道しかない」と強調した上で、消費税率引き上げの再延期は行わず、次回の判断時には社会保障・税一体改革法にある景気判断条項は付さないと表明しました。一方で、2020年の財政健全化目標(基礎的財政収支の黒字化)は堅持するとしており、個人消費の活性化や地方経済を底上げする経済対策の実施、次回の通常国会で補正予算を提出することにも言及しました。

今後の政治日程としては、21日に衆議院解散、12月2日に衆議院選挙公示、12月14日に投開票が見込まれます。その過程で安倍首相の選挙公約などから、今後の政策が明らかになるかと思われませんが、3兆円規模の補正予算や、法人税減税、中小企業支援、低所得者向け対策、子供・子育て支援制度(予定通り実施)が講じられる可能性が高いとみています。また、安倍首相は自民、公明両党で過半数の238議席(現在は両党で326議席)を獲得できなければ退陣する意向を表明しています。

今後の政治・経済イベント日程

11月21日	衆議院解散
12月1日	法人企業統計
12月2日	衆議院選挙公示
12月8日	GDP2次速報
12月14日	投開票
12月下旬	特別国会召集、首相指名、組閣
2015年1月	通常国会召集

(出所:各種報道等をもとにDIAMアセットマネジメント作成)

株価指数の推移



(出所: BloombergのデータをもとにDIAMアセットマネジメント作成)

上記は、将来の市場動向を示唆・保証するものではありません。巻末のご注意事項等を必ずご確認ください。

マーケットレポート

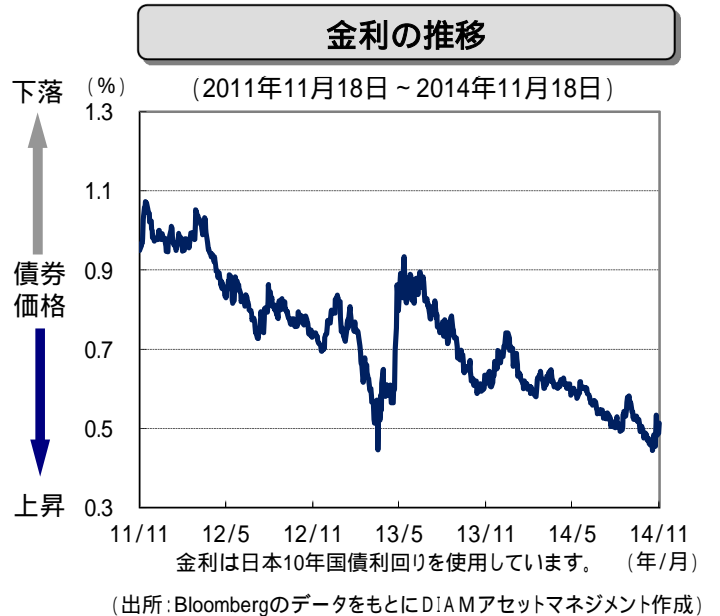
◆ 足元の市場動向

足元では、既に消費税率の引き上げ延期の観測があったことや、10月末の日銀の金融緩和拡大等を受けて、円安米ドル高が進行し、株式市場は、GDP(国内総生産)1次速報が予想を下回ったことを受けた下落があったものの、日本株は堅調に推移しています。

19日の東京市場では前日の海外株式の上昇を受け、日経平均株価は上昇して始まりましたが、年初来高値に近づくにつれ上値が重くなり、一進一退の動きとなっています。為替市場については、米ドル/円は117円を挟んだ推移となっています。

◆ 今後の市場見通し

日本の経済情勢はやや低調とみられますが、今回の消費税率の引き上げ延期は市場心理の悪化を抑える点で景気に良い影響を与えるとみられます。また、今回の決定は、先進諸国からの「財政緊縮ペースは慎重に」との要請にも沿う形となりました。また、衆議院選挙で自公両党で過半数を獲得した場合は、安倍政権が国民の信任を受けたとし、アベノミクスを再加速させる可能性が高いとみられます。さらに、足元の円安進行から国内企業の業績は改善傾向が続くとみられていることや、日本株の企業業績や資産価値から見たPER(株価収益率)やPBR(株価純資産倍率)などの株価水準に警戒感は見られず、外国人投資家からの見直し買いが入る可能性も考えられることから日本株は堅調に推移するとみられます。



マーケットレポート

【投資信託に係るリスクと費用】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、購入金額について元本保証及び利回り保証のいずれもありません。

●投資信託に係る費用について

[ご投資頂くお客様には以下の費用をご負担いただきます。]

■お客様が直接的に負担する費用……購入時手数料:上限 3.78%(税込)

信託財産留保額:上限 0.5%

■お客様が信託財産で間接的に負担する費用……運用管理費用(信託報酬):上限 年率 2.052%(税込)

■その他費用・手数料……上記以外に保有期間等に応じてご負担頂く費用があります。

投資信託説明書(交付目論見書)等でご確認下さい。

※上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。

費用の料率につきましては、DIAMアセットマネジメント(株)が運用するすべての投資信託のうち、徴収する夫々の費用における最高の料率を記載しております。

※税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となる場合があります。

【ご注意事項】

- ・当資料は、DIAMアセットマネジメント株式会社が作成したものです。
- ・当資料は情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
- ・当資料は、DIAMアセットマネジメント株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- ・当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

投資信託は

1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構及び保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
2. 購入金額については元本保証及び利回り保証のいずれもありません。
3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

【各指数の著作権等】

・日経平均株価(日経平均)は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、日経平均自体及び日経平均を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有します。